

菅政権閣僚人事にみる政策運営

発表日：2010年6月7日(月)

～菅—仙谷—野田ラインのバランスは如何に～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

官房長官に仙谷氏、財務大臣に野田氏が決まった。しばしば菅首相が「上げ潮」志向であると言われるが、仙谷氏は規律重視でスタンスが異なる。これに野田氏が加わって、どうバランスが取られるのかが、菅政権における経済政策の運び方の焦点である。現時点では、菅首相の国家観・経済ビジョンが見えないが、小泉政権以来、身動きがとりにくくなった財政運営の自由度を取り戻して、名目3%成長を達成するまでの道のりは平坦ではない。

異なっている首相と官房長官のスタンス

菅直人首相は、官房長官を仙谷由人氏（前国家戦略担当）、党幹事長を枝野幸男氏（前行政刷新担当）に交代することを発表した。組閣は6月8日とされるが、前もって大方の人選は固まりそうである。内定と報道されるころでは、財務大臣に野田佳彦氏（前同副大臣）、国家戦略・経済財政担当大臣に荒井聡氏が起用されるということである。復活される政調会長には、玄葉光一郎氏が決まったようだ。他の主要閣僚については、続投の方針とみられている。

こうした構図は、かつて安倍元総理が2007年に辞任した後を襲った福田康夫内閣のとき、大方の閣僚が続投となった「居抜き内閣」によく似ている。居抜きにならざるを得ないのは、鳩山前首相に選ばれた閣僚がマニフェスト実行の任を果たすには時間が短く、再任で成果を発揮したいという意向があるからだろう。同時に、菅首相には参議院選挙を前にメンバーを替えて無用の混乱をつくりたくないという意識があるのだろう。

一方、よく話題に上るのは、仙谷氏と枝野氏を新しく重要ポストに就けたことの意外性である。これで、菅内閣が従来のマニフェスト路線の抜本的修正を目指すのか、それとも単なる党内派閥の駆け引きをするに終わるかは現時点で見えない。このアピールは、菅首相の当初の内閣支持率で新味を打ち出して高めの数字を獲得するのに成功しているように見える。

筆者が注目しているのは、菅首相に仙谷官房長官と枝野幹事長という組み合わせが、鳩山首相と小沢幹事長のコンビではかなり大きく政策運営が変わってくるのではないかという点である。なぜならば、菅首相と仙谷官房長官の経済政策スタンスが大きく異なっているからだ。この図式は、麻生首相とそれをナンバーツーとして支えた与謝野馨財務・金融・経済大臣の関係を彷彿とさせる。仙谷官房長官のカラーが色濃くなれば、財政金融政策は健全化路線を選択する可能性が高くなる。

仙谷氏の発言履歴

菅首相の経済政策スタンスは、（1）消費税率引き上げには理解を示しているが、歳出拡大には寛容であり、事実上「大きな政府」志向である。（2）経済成長率の見通しは高め誘導を歓迎する「上げ潮」志向であり、（3）金融政策にはインフレ目標を課して物価上昇を演出することを求める発言も行っている。こうした考え方は、民主党屈指の経済政策通として知られる仙谷氏のこれまでの言動ににじんでいる感覚とは異質なものに思える。

履歴を辿ってみると、次のように、いくつかの発言が目を引く。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

最近の仙谷氏の発言では、ギリシャ問題を背景に財政リスクに警戒感を強く抱き、
「ギリシャの問題が出てきて、マーケットというのは連想ゲームで動くことがあるから、今まで以上に、財政の規律については注意深く、ナーバスにならなければいかんということはもう間違いないんじゃないでしょうか」(5/14 日記者会見)、
「今の税収のまま続くのであれば、それは大きな壁にぶち当たるでしょうね」(4/13 日記者会見)、

と語っている。財政リスクについて警戒感を持っていることは理解できる。

経済成長率を高め誘導することに関しては、記者会見で中期財政フレームで前提となる成長率を厳しく見積もるべきなのかと問われて、

「厳しく成長率を見るかどうかという御質問ですが、『厳しく』というような言葉を使ったことは一度もありません。『プルーデントに』というのが、今、各識者から指摘されている話で、これは日本に限ったことじゃなくて、出口戦略といい、財政フレームといい、先進各国でこの種のものを設定をするというときには、プルーデントに成長率を見込むというのが常識であるという指摘はされております」(4/2 日記者会見)、

「財政規律に資するメッセージを財政当局なり、政府全体として示すということになれば、甘めの話をしてはならないというのは、研究者の立場からしても当然のことでありまして、歴史的にも甘めに見込んで何の役にも立たなかったという経験からそういう御指摘をいただいているんだらうと、私は受け取っています」(4/2 日記者会見)、と答えている。

金融政策に直接的に言及した発言は見当たらないが、

「無理して金融政策や財政政策を打って打って打ちまくると、どこかにバブルを起こして、そのことによって数値としては何か経済成長が発生したかのように見えたわけです。もうこの 20 年の間にもバブルを何回起こしました。(中略)こういうバブルを起こして、ロンドンのシティとニューヨークのウォールストリートを中心に何か物すごく調子よかったねと。だけでも、リーマンショックから一年半たってみると戦い済んで日が暮れて荒涼たる風景が少なくともヨーロッパには広がりつつあると、こういうふうには見えています(中略)やっぱり警戒するのはハイパーインフレーションというか、バブルを警戒する経済財政運営でないといけないんだらうと僕は思っています」(4/13 日記者会見)

また、財政政策に関連して、需要穴埋めで対応しようという発想に反対している。

「非常に単純な子どもみたいな経済学だと、例えば 20 兆円の需給ギャップが現在あるとすれば、20 兆円放り込めば需給のバランスがとれるんだという議論になる可能性があるわけですが、私はもう今の時代はそんな時代ではないという基本認識を持っています。現に、そういう単純な 20 兆円路線のような話は、もし実行するとしても財源を探せない、今の時点で中期財政フレームでもう一歩ですすねと言いながら、そんな金額の単純な需給ギャップ解消論で脱インフレをすればいいかと言えば、そこはむしろマイナスの影響のほうが大きいんじゃないかというふうに私自身は今の景気動向を見ております」(4/13 日記者会見)、

以上のように、仙谷氏には不健全な政策運営についてかなり辛口の論評をしている内容が数多くある。

野田氏の発言履歴

ここまで仙谷氏の政策スタンスを紹介してきたが、財政・金融政策に関して大きな影響力を持つのは、財務大臣ポストの野田氏であろう。これまでの副大臣ポストでは、税制の方を峰崎直樹副大臣が担当し、予算を野田氏が担ってきた。野田氏は、仙谷氏に比べると、強い調子で持論を述べることは少ないが、少なくとも理性的な政策運営を念頭に置いていることはわかる。

「私自身は財政に対する危機感、持続可能性について国民はご理解をいただいていると思っています。したがって、あ

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

れもこれもできるということは逆に政府として、政党としての信頼を損なうのではないかなと思います。きちんと本当のことを言ったこと、財政を含めて申し上げた中で何ができるのか、何に取り組むかということをはっきりと明らかにするという責任ある態度を国民は望んでいると思います」(4/5 日記者会見)

「(日銀の政策対応は)デフレ克服に向けて日銀は常に極めて緩やかな、緩和的な金融環境を維持するということがずっと表明されてまいりましたけども、そのお考えを踏まえた、機動的、それぞれ適切な措置だったのだろうというふうな受け止めがあります」(3/18 日記者会見)、

野田氏はこれまで金融政策決定会合に政府出席者として参加した経験が何度もある。白川総裁との意思疎通という点では、いきなり白川総裁に政府からの要求を突きつけるということはないだろう。むしろ、日銀と政府が協調関係を築いていくために、前向きに行動していくと考える方が自然である。

重要なのは菅内閣が何を指すのか

菅首相の国家観・経済ビジョンは、誕生して間もないこともあり、現時点ではよくわからない。漠然とした期待感を持つよりも、課題になっている問題をうまくこなせるかどうか注目したい。

課題になりそうなのは、経済政策がどこまで自主性を取り戻せるかという点であろう。鳩山政権ではしばしば「経済政策の司令塔がない」と揶揄された。なぜ、こうした批判が出たのかといえば、衆議院選挙のマニフェストに掲げられた各種減税を実行し、それに伴う財政赤字発散を防ぐための歳出削減に、政策運営の力の大部分を奪われていたからだろう。自らが決めた歳出拡大の計画推進のために自縄自縛になっていたことが、自主性が見えてこない印象をつくっていたと考えられる。

この印象を払拭することは、簡単ではない。当面、行えることは、額面どおりにマニフェストを実行する方針を見直し、お金を使いすぎる歳出計画に待ったをかけるくらいしかないだろう。菅-仙谷-野田ラインが司令塔の機能を発揮するにしても、前向きな施策を次々に打つだけの自由度は乏しく、増税や歳出削減といった不人気政策を実行するかたちでリーダーシップを発揮する方が主な役割になりそうである。そうした役割は政治的ポジションとして不利だと感じて敬遠すると、指導力の発揮という点では逆効果である。

少なからぬ人が菅首相であれば、経済成長戦略の推進で自主性を期待できるとみている雰囲気もある。この点も、筆者は成長目標を達成することは容易ではないと考える。例えば、2020年度までに名目成長率で平均3%を目指す計画にしても、具体策としては成長分野における歳出増・税制支援という予算措置を講じることが手段になる。そうした手法はすでに実行済みであり、捗々しい成果を生まなかった。2002~2009年度の予算編成では概算要求を前に重点分野が示されて、各省庁の予算要求に加算が認められる方式が採用されている。ここでは、特定分野の歳出拡大が認められる代わりに、全般的な緊縮予算が課されることになった。このことは周知のとおり、小泉政権の後半では、その緊縮姿勢が自党内や民主党から批判されたところである。遂には、福田政権後を継いだ麻生政権がリーマンショックを名目にして、超大型補正予算を決定し、枠組みをなし崩しにした。現在に至る財政赤字の大幅拡大は、その結果でき上がったのである。

菅首相は、以前から歳出措置を必要としない景気対策を求めて、突破口を探ってきたように思う。今になって、名目3%成長を導くような妙手・秘策が編み出されるとは考えにくい。成長目標はともかく、政府にできるのは、地道にグローバル化する企業活動を支え、貿易拡大の足を引っ張るような国内の利害調整に徹することが可能な対応である。それでも、真面目に市場開放や規制緩和を推進しようとする、反対論が登場してくる。だから、新内閣の閣僚たちは、そうした抵抗に屈することがないように、果敢に行動できるかどうか重要である。今後、正式に決定される菅政権の閣僚たちには、奇抜なアイデアよりも、有言実行でことを運ぶ実行力を期待したい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。